

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東証一部 大証一部
名証一部 福証 札証

コード番号 5401

URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宗岡 正二

問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 丸川 裕之

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日

TEL (03)3275-5014

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	4,826,974	12.2	545,580	△6.0	564,119	△5.6	354,989	1.1
19 年 3 月期	4,302,145	10.1	580,097	0.7	597,640	9.2	351,182	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	56.33	53.52	18.7	10.7	11.3
19 年 3 月期	54.29	53.19	19.7	12.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 52,507 百万円 19 年 3 月期 43,480 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	5,193,498	2,413,954	36.8	303.34
19 年 3 月期	5,344,924	2,369,228	35.4	295.79

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,908,777 百万円 19 年 3 月期 1,892,883 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	525,777	△438,121	△200,604	160,313
19 年 3 月期	478,460	△374,669	19,387	282,766

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4.0	6.0	10.0	64,136	18.4	3.6
20 年 3 月期	5.0	6.0	11.0	69,337	19.5	3.7
21 年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	2,600,000	12.3	130,000	△50.8	130,000	△54.2	70,000	△60.3	11.12
通 期	5,400,000	11.9	350,000	△35.8	370,000	△34.4	210,000	△40.8	33.37

※連結業績予想については、原料価格、販売価格ともに現在交渉中のため暫定値

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20 年 3 月期 6,806,980,977 株 19 年 3 月期 6,806,980,977 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 514,477,120 株 19 年 3 月期 407,902,358 株

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,782,944	8.6	376,128	△6.5	353,144	△9.4	235,897	△5.2
19 年 3 月期	2,562,899	△1.1	402,277	△7.3	389,776	0.3	248,844	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	37.38	35.71
19 年 3 月期	38.43	37.75

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	3,548,498	1,369,206	38.6	217.22
19 年 3 月期	3,713,909	1,474,897	39.7	230.15

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,369,206 百万円 19 年 3 月期 1,474,897 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 累計期間	1,600,000 18.9	100,000 △42.6	90,000 △46.6	70,000 △39.8	11.11
通 期	3,300,000 18.6	220,000 △41.5	200,000 △43.4	140,000 △40.7	22.21

※個別業績予想については、原料価格、販売価格ともに現在交渉中のため暫定値

(注)本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

(当期の概況)

当期の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融収縮により米国経済が減速傾向を示したものの、BRICs を中心とした新興国の経済成長を受けて、全体としては拡大基調が続きました。

一方、日本経済も世界経済の拡大を背景とした外需、設備投資を牽引役に緩やかな回復が継続しました。

こうしたなかで、鉄鋼マーケットも世界的な需要増加とともに国内においても高い活動水準を維持している製造業向けの高級鋼を中心に需要増加が続き、需給タイトな状況が継続しました。この結果、当期の全国粗鋼生産量は、前年を 377 万トン上回る 1 億 2,152 万トンとなり、昭和 48 年度の 1 億 2,002 万トンを上回り過去最高となりました。

当社グループは、前期よりスタートした中期連結経営計画（平成 18 年度～平成 20 年度）を推進中であり、収益面では 1 年目で計画を超過達成致しました。しかしながら、2 年目の当期は、世界経済の拡大を受けて国際商品市況が上昇基調にあるなか、鉄鋼原材料も需給逼迫から価格が高騰し、想定を上回るレベルでのコストアップとなる等、収益環境が大きく変化するなかでの事業展開となりました。

こうしたなかで、当社グループは、製鉄事業及び製鉄以外の 5 事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）がそれぞれの事業分野における自律的運営を通じて、環境変化に迅速に対応しながら一層の競争力強化を図りつつ、グループとしての持続的成長と企業価値の向上に向けて事業を推進してまいりました。

(当期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄事業	39,945	34,823	4,759	5,145
エンジニアリング事業	3,598	3,679	214	130
都市開発事業	938	943	126	143
化学事業	2,890	3,187	210	236
新素材事業	761	656	5	31
システムソリューション事業	1,653	1,565	147	139
計	49,787	44,855	5,464	5,826
消去又は全社	(1,518)	(1,834)	(8)	(25)
連結	48,269	43,021	5,455	5,800

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、海外鉄鋼マーケットで、米国の需要に一部弱さが見られたものの、その他地域では BRICs を中心とした新興国の経済成長に伴う旺盛な需要が継続するとともに、大幅に生産能力を増

強している中国の輸出が、中国政府による抑制政策もあって沈静化するなど、全体として需給も堅調に推移致しました。

国内鉄鋼マーケットでは、建築基準法改正の影響等を受けて当該分野の活動水準の低下による一部需要減少はあったものの、好調な外需に支えられた自動車、造船、産業機械等製造業向けの高級鋼を中心に旺盛な需要が継続しました。

このような旺盛な鉄鋼需要が続くなか、当社と致しましては、とりわけ高級鋼需要の増加に対応すべく、生産・出荷能力拡大に向けて、受注から出荷まで各現場レベルでの作業改善や一貫での工期短縮・効率化を積み重ねることはもとより、設備対策も逐次講じてまいりました。当期においては、大分製鐵所第 5 コークス炉設備新設、名古屋製鐵所第 1 高炉改修及び転炉新設等の工事を完了し、それぞれ稼働を開始致しました。一方、活動水準の低下した国内建築分野向けやその他一般汎用品分野では、実需及び在庫水準を見ながら適宜減産に踏み切る等、機動的な対応を図ってまいりました。

しかしながら下期以降、原油・スクラップ・金属類・フレート等市況品価格が需給逼迫で急騰したことに加え、原料炭も本年 1 月と 2 月の 2 度にわたる豪州の集中豪雨や、寒波の影響を受けた中国の輸出規制等に伴う需給逼迫で調達コストが増大しました。当社と致しましてはコスト削減に向けた最大限の自助努力を継続するとともに、高級鋼の生産・出荷量拡大、鋼材販売価格の改訂を進めたものの、これら調達コストの増大は、想定を上回る急激かつ大幅なものとなりました。

このような足下の急激な環境変化のなか、当社は、中長期的な世界経済の成長に伴う鉄鋼需要の増加を睨んで、連結経営基盤の一層の強化に向けたグループ会社の再編、国内外のアライアンス（提携）先との共同事業や生産協力体制の構築について引き続き推進してまいりました。

具体的には、当期は、日鐵ドラム(株)・北海鋼機(株)の完全子会社化をはじめ、合同製鐵(株)の持分法適用関連会社化等を進めてまいりました。また、住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所との 3 社連携においても、設備共同利用や半製品等の相互供給等の連携施策を深化・拡大させるとともに、一層の関係強化を図るべく相互の株式を追加取得致しました。さらに、海外では、ブラジルでの当社持分法適用関連会社であるウジミナス社における新規鉄源製鉄所建設を含む能力拡張投資計画、中国での宝山鋼鉄とアルセロール・ミタル社（欧州）との自動車用鋼板合弁事業における能力増強等、グローバルな供給体制の強化・拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

一方、当社グループが権益を保有する海外の炭鉱・鉄鉱山において、豪州ローブリバー鉄鉱山の新鉱区開発（メサ A 鉱区）や豪州モランバーノース炭鉱の採炭設備大型化・能力増強投資を決定する等、供給能力の拡大及び原料の長期安定確保に向けた取り組みも進めてまいりました。

商品開発では、技術先進性の更なる強化を目指して製造・販売・技術・研究一体となって需要家のニーズの把握に努めながら、需要家との共同開発を積極的に進めており、当期もそのなかから原油タンカー用高耐食性厚鋼板を世界で初めて開発・実用化する等の成果を上げました。

このほか、環境対策につきましても、地球環境問題への取り組みとして(社)日本鉄鋼連盟の自主行動計画である「2010 年度のエネルギー消費量を 1990 年度比 10%削減する」という目標に向け、排熱回収、副生ガスの利用、廃プラスチック・廃タイヤの再資源化、高炉改修やその他の老朽更新に併せた設備の高効率化等を推進しております。また、当期は、韓国 POSCO 社との戦略的提携の一環として、還元鉄の供

給と乾式ダストリサイクルに関する合併会社を設立致しました。今後、当社グループの環境技術を基盤に韓国POSCO社の製鉄所構内に還元鉄生産及び乾式ダストリサイクル設備を建設し、還元鉄を両社に供給する予定で、鉄資源の効率的な活用とリサイクルの推進、CO₂削減による排出権獲得などのメリットが期待されます。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開し、海外では需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件に重点的に取り組みました。この結果、前年に引き続き高水準の受注高を確保するとともに、過去最高レベルの収益を確保致しました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、不動産事業の専門家集団として、当社グループが保有している遊休地等のバリューアップを目的とした企画・提案・開発機能を推進するとともに、特色あるデベロッパーとして、市街地再開発、マンション建替え等の「資産価値再生ビジネス」を展開しています。当期は、当社室蘭製鉄所グラウンド跡地において大型商業施設「MORUE（モルエ）中島」が竣工、また、八幡東田総合開発地区では環境共生住宅「リビオ東田ヴィルコートI街区」が竣工し、同住宅は、全国で初めて、環境省の「街区まるごとCO₂20%削減事業」に選定されました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、電子材料分野の競争激化に加え、下期以降は、原油・ナフサをはじめとする原燃料価格の高騰、化学品分野における需給悪化などの影響を受けましたが、タール・炭素材分野を中心とした堅調な事業環境により、ほぼ前期並みの収益となりました。また、タール・炭素材分野、化学品分野においては、各種製品の能力増強に着手し、事業の強化・拡大を図るとともに、高耐熱透明材料「シルプラス」製造設備の新設に着手するなど、更なる成長に向けた事業構造の構築に取り組んでおります。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主要市場である半導体市場の調整局面が予想以上に長引いたこと、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売会社であるNSソーラーマテリアル(株)の立ち上げが遅れたこと等により、収益は低下を余儀なくされました。

一方、産業基礎部材分野においては、特に炭素繊維の需要が世界的に旺盛であり、受注は好調に推移しております。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを提供するとともに、高度なシステム開発技術力を生かし、差別化

された競争優位のあるソリューション・サービスの創出・提供に取り組んでおります。当期は、金融分野、公共分野向けをはじめとする幅広い顧客層へソリューションを提供し、業績は堅調に推移致しました。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、鋼材出荷量の拡大や販売価格改訂等により連結売上高は 6 期連続増収の 4 兆 8,269 億円 (対前期 5,248 億円増) となり、4 期連続で過去最高を更新することができました。一方、原材料調達コストの増大等により、連結営業利益は対前期 345 億円減の 5,455 億円、連結経常利益は対前期 335 億円減の 5,641 億円となりましたものの、連結当期純利益につきましては 5 期連続増益となる 3,549 億円 (対前期 38 億円増) となり、4 期連続で過去最高益を更新致しました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は 2 兆 7,829 億円 (対前期 2,200 億円増)、営業利益 3,761 億円 (対前期 261 億円減)、経常利益 3,531 億円 (対前期 366 億円減)、当期純利益 2,358 億円 (対前期 129 億円減) となりました。

(自己株式の取得)

当社は、平成 19 年 3 月 1 日の取締役会決議に基づき、同年 3 月 22 日から同年 6 月 20 日までの間に自己株式約 1 億 1,993 万株を総額約 1,000 億円で取得致しました。

【次期の見通し】

世界鉄鋼需要は BRICs の伸びを中心に 7%程度の高い成長が予測され、また、国内鋼材消費についても、製造業を中心に増加が見込まれ、国内外ともに需給はタイトな状況が継続する見通しであります。こうしたなかで、原料需給の逼迫という構造問題は更に深刻化し、特に原料炭については、東豪州の集中豪雨や中国での大雪により出荷が大幅に減少・遅延する異常事態となり、スポット価格は昨年度価格の 3 倍程度まで急騰しました。これを受けた欧州大手ミルと豪州 BMA 社が原料炭価格につき平成 19 年度の 3 倍の水準で合意したため、当社と致しましては、原料炭の確保を図り、鋼材の安定生産・安定供給を維持する観点から 4 月上旬にこれを受入れることと致しました。この結果、想定を大幅に上回る原燃料コストの上昇が見込まれることとなったため、こうした状況を需要家の皆様に丁寧に説明し、販売価格の改善をお願いしていく方針であります。

原料価格は鉄鉱石・石炭ともに依然未決着のものも多く、また販売価格も現在交渉中であり、不確定要因が多いことから、次期の業績につきましては、現時点での暫定的な数値として連結経常利益 3,700 億円と致しましたが、今後最大限の自助努力を行うとともに需要家の皆様のご理解も得て一層の収益の向上を図っていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー 5,257 億円を原資に、高級鋼を中心とした旺盛な需要に確実に対応し、利益成長を図るための生産能力拡充策を中心に 2,978 億円の設

備投資を行うとともに、住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所とのアライアンス（提携）の強化、合同製鐵(株)の持分法適用関連会社化、王子製鐵(株)の連結子会社化等のグループ経営強化や需要家との事業提携の強化・拡充等のために 1,955 億円の投資を行いました。加えて、剰余金の配当 699 億円、自己株式取得 934 億円等を行った結果、当社グループの有利子負債残高は 1 兆 1,920 億円（対前期末 210 億円の減）となりました。一方、自己資本は、1 兆 9,087 億円（対前期末 158 億円増）となり、有利子負債自己資本比率（D/E レシオ）は対前期末 0.02 改善し、0.62 となりました。

こうした結果、当期の連結総資産は、株価下落に伴う投資有価証券の含み益の減少 3,412 億円が投融資の実行を上回り投資その他の資産が減少（918 億円）したこと、現金預金の圧縮を行ったこと（1,206 億円）等があり、前期末（5 兆 3,449 億円）から 1,514 億円減少し、5 兆 1,934 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少 210 億円に加え、投資有価証券の含み益の減少等に伴う繰延税金負債の減少（1,149 億円）等があり、前期末（2 兆 9,756 億円）から 1,961 億円減少し、2 兆 7,795 億円となりました。

純資産は、配当支出（699 億円）、自己株式取得（934 億円）及び、その他有価証券評価差額金の減少（2,033 億円）等による減少がある一方、連結当期純利益 3,549 億円等があり、前期末（2 兆 3,692 億円）から 447 億円増加し、2 兆 4,139 億円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率（％）	25.3	30.7	36.9	35.4	36.8
時価ベースの自己資本比率（％）	44.3	47.2	66.7	99.1	61.2
債務償還年数（年）	5.4	2.4	3.1	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	24.9	23.7	31.1	30.2

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図

りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 20%程度（単独配当性向 30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向 15~20%程度（単独配当性向 20~30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきたくとし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。

なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

剰余金の配当（期末）につきましては、上記方針に従い、一株につき 6 円とさせていただきたく存じます。これにより、中間期末の配当 5 円と合わせた年間配当金は、前期に比し 1 円の増配の一株につき 11 円（連結配当性向 19.5%、単独配当性向 29.4%）となります。

次期の剰余金の配当につきましても、上記に記載の業績連動の配当方針により行うことと致しますが、具体的な金額は未定であります。

2. 企業集団の状況

平成 20 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 10 月 30 日開示）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 20 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 10 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL から御覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nsc.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当期末 (20.3末)	前期末 (19.3末)	増減	科 目	当期末 (20.3末)	前期末 (19.3末)	増減
流動資産	1,752,424	1,850,188	△ 97,763	流動負債	1,721,947	1,809,053	△ 87,106
現金及び預金	159,455	280,117	△ 120,661	支払手形及び買掛金	619,974	612,952	7,021
受取手形及び売掛金	516,858	597,155	△ 80,296	短期借入金	272,009	338,825	△ 66,815
有価証券	9,015	8,714	300	コマーシャルペーパー	135,000	163,000	△ 28,000
棚卸資産	867,157	789,486	77,670	一年内償還の社債	95,300	43,050	52,250
繰延税金資産	65,592	69,533	△ 3,940	未払法人税等	102,404	130,640	△ 28,235
その他	142,031	117,227	24,803	未払費用	226,872	238,557	△ 11,684
貸倒引当金	(-)7,685	(-)12,045	4,359	工事損失引当金	3,384	5,250	△ 1,865
固定資産	3,441,074	3,494,736	△ 53,662	環境対策引当金	5,402	8,466	△ 3,063
有形固定資産	1,824,724	1,779,089	45,635	その他	261,598	268,310	△ 6,712
建物及び構築物	468,315	456,587	11,728	固定負債	1,057,596	1,166,642	△ 109,045
機械装置及び運搬具	928,901	862,582	66,318	社債	223,274	238,614	△ 15,339
工具器具及び備品	31,054	31,619	△ 565	長期借入金	466,433	429,473	36,959
土地	319,651	324,160	△ 4,509	繰延税金負債	150,920	265,877	△ 114,956
建設仮勘定	76,801	104,138	△ 27,337	土地再評価に係る繰延税金負債	9,179	9,539	△ 360
無形固定資産	23,103	30,586	△ 7,482	退職給付引当金	125,536	123,695	1,840
特許権及び利用権	17,979	17,963	15	役員退職慰労引当金	4,191	3,744	446
ソフトウェア	1,580	1,793	△ 212	特別修繕引当金	39,230	51,211	△ 11,981
のれん	3,543	10,829	△ 7,285	その他	38,830	44,486	△ 5,655
投資その他の資産	1,593,245	1,685,060	△ 91,814	負債合計	2,779,543	2,975,695	△ 196,152
投資有価証券	1,396,521	1,507,335	△ 110,814	株主資本	1,650,440	1,448,563	201,877
長期貸付金	19,341	16,918	2,422	資本金	419,524	419,524	-
繰延税金資産	31,832	28,953	2,878	資本剰余金	114,364	111,693	2,671
その他	150,663	137,992	12,670	利益剰余金	1,377,823	1,087,908	289,915
貸倒引当金	(-)5,112	(-)6,140	1,028	自己株式	(-)261,272	(-)170,563	△ 90,709
資産合計	5,193,498	5,344,924	△ 151,426	評価・換算差額等	258,336	444,320	△ 185,983
				その他有価証券評価差額金	234,673	438,056	△ 203,382
				繰延ヘッジ損益	(-)1,508	300	△ 1,809
				土地再評価差額金	11,247	9,922	1,325
				為替換算調整勘定	13,923	(-)3,958	17,882
				少数株主持分	505,176	476,344	28,832
				純資産合計	2,413,954	2,369,228	44,725
				負債純資産合計	5,193,498	5,344,924	△ 151,426

5. 連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期(19年度)		前期(18年度)		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	4,826,974	100.0	4,302,145	100.0	524,829
売上原価	△ 3,952,976		△ 3,408,197		△ 544,779
売上総利益	873,997	18.1	893,947	20.8	△ 19,950
販売費及び一般管理費	△ 328,417		△ 313,849		△ 14,567
営業利益	545,580	11.3	580,097	13.5	△ 34,517
受取利息及び配当金	24,555		23,427		1,128
持分法による投資利益	52,507		43,480		9,027
雑収	27,456		22,591		4,865
営業外収益	104,519		89,498		15,021
支払利息	△ 17,773		△ 15,218		△ 2,554
雑損失	△ 68,207		△ 56,737		△ 11,470
営業外費用	△ 85,980		△ 71,955		△ 14,024
営業外損益	18,539		17,542		996
経常利益	564,119	11.7	597,640	13.9	△ 33,521
固定資産売却益	41,366		17,765		23,601
投資有価証券等売却益	-		6,013		△ 6,013
特別利益	41,366		23,778		17,587
税金等調整前当期純利益	605,485	12.5	621,419	14.4	△ 15,933
法人税、住民税及び事業税	△ 201,330		△ 225,566		24,236
法人税等調整額	△ 22,164		△ 23,038		873
少数株主利益	△ 27,001		△ 21,632		△ 5,369
当期純利益	354,989	7.4	351,182	8.2	3,806

6. 連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

【当期】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 69,966		△ 69,966
当期純利益			354,989		354,989
自己株式の取得				△ 94,516	△ 94,516
自己株式の処分		2,671		4,369	7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			5,533	△ 561	4,971
土地再評価差額金の取崩による減少高			△ 640		△ 640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2,671	289,915	△ 90,709	201,877
平成20年3月31日残高	419,524	114,364	1,377,823	△ 261,272	1,650,440

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 69,966
当期純利益							354,989
自己株式の取得							△ 94,516
自己株式の処分							7,040
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							4,971
土地再評価差額金の取崩による減少高							△ 640
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 203,382	△ 1,809	1,325	17,882	△ 185,983	28,832	△ 157,151
連結会計年度中の変動額合計	△ 203,382	△ 1,809	1,325	17,882	△ 185,983	28,832	44,725
平成20年3月31日残高	234,673	△ 1,508	11,247	13,923	258,336	505,176	2,413,954

【前期】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	419,524	111,671	818,572	△ 60,200	1,289,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 59,834		△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)			△ 25,686		△ 25,686
当期純利益			351,182		351,182
自己株式の取得				△ 110,268	△ 110,268
自己株式の処分		21		67	89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高			3,651	△ 161	3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	21	269,335	△ 110,362	158,994
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△ 170,563	1,448,563

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	389,209	—	9,980	△ 10,868	388,320	104,117	1,782,006
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 59,834
剰余金の配当(中間期末)							△ 25,686
当期純利益							351,182
自己株式の取得							△ 110,268
自己株式の処分							89
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高							3,490
土地再評価差額金の取崩等による増加高							22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	428,226
連結会計年度中の変動額合計	48,846	300	△ 57	6,909	55,999	372,227	587,221
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△ 3,958	444,320	476,344	2,369,228

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期(19年度)	前期(18年度)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,485	621,419
減価償却費	244,038	192,454
受取利息及び受取配当金	△ 24,555	△ 23,427
支払利息	17,773	15,218
為替差損益(差益:△)	10,111	△ 1,206
のれん及び負ののれんの償却額	3,007	△ 1,069
持分法による投資損益(利益:△)	△ 52,507	△ 43,480
投資有価証券等売却損益(売却益:△)	114	△ 6,013
有形・無形固定資産除却損	8,070	9,662
有形・無形固定資産売却益	△ 41,366	△ 17,765
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 5,283	△ 3,323
売上債権の増減額(増加:△)	63,953	△ 42,094
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 80,119	△ 134,603
仕入債務の増減額(減少:△)	43,008	122,062
その他	△ 53,836	23,669
小 計	737,895	711,504
利息及び配当金の受取額	34,520	27,476
利息の支払額	△ 17,435	△ 15,368
法人税等の支払額	△ 229,203	△ 245,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,777	478,460
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 195,554	△ 191,677
投資有価証券の売却による収入	6,959	12,147
有形・無形固定資産取得による支出	△ 297,890	△ 227,288
有形・無形固定資産売却による収入	58,444	31,650
その他	△ 10,080	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 438,121	△ 374,669
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 28,492	△ 21,124
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 28,000	13,000
長期借入金による収入	181,550	124,159
優先出資証券の発行による収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 183,509	△ 192,565
社債の発行による収入	79,707	-
社債の償還による支出	△ 43,074	△ 74
自己株式の取得による支出	△ 93,430	△ 109,706
配当金の支払額	△ 69,966	△ 85,521
その他	△ 15,388	△ 8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,604	19,387
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,868	3,007
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 121,817	126,186
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	282,766	156,713
VII. 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	△ 635	△ 134
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	160,313	282,766

【連結財務諸表に関する注記】

I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

当期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、減価償却費は6,986百万円増加し、売上総利益は6,027百万円、営業利益は6,311百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,574百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間での均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法に比し、減価償却費は28,838百万円増加し、売上総利益は24,719百万円、営業利益は25,543百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,821百万円それぞれ減少している。

Ⅱ. 注記事項

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,940,232	316,994	88,482	267,695	75,635	137,932	4,826,974	-	4,826,974
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,294	42,889	5,357	21,333	521	27,427	151,823	(151,823)	-
計	3,994,526	359,884	93,839	289,029	76,157	165,360	4,978,797	(151,823)	4,826,974
営業費用	3,518,575	338,387	81,236	267,979	75,598	150,603	4,432,381	(150,987)	4,281,393
営業利益	475,951	21,496	12,602	21,050	559	14,756	546,416	(835)	545,580
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,504,623	296,913	189,718	187,863	41,530	121,289	5,341,938	(148,440)	5,193,498
減価償却費	225,799	3,405	2,337	9,729	2,090	1,855	245,218	(1,179)	244,038
資本的支出	296,384	5,582	296	5,535	6,126	1,839	315,764	(6,770)	308,993

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,304	310,367	88,696	257,678	64,578	131,519	4,302,145	-	4,302,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,073	57,600	5,651	61,076	1,022	24,986	183,410	(183,410)	-
計	3,482,377	367,968	94,347	318,755	65,601	156,505	4,485,555	(183,410)	4,302,145
営業費用	2,967,815	354,937	80,045	295,110	62,471	142,513	3,902,893	(180,846)	3,722,047
営業利益	514,562	13,031	14,301	23,645	3,129	13,992	582,662	(2,564)	580,097
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,639,856	282,413	189,547	229,606	35,875	114,961	5,492,260	(147,336)	5,344,924
減価償却費	175,278	1,811	1,981	10,972	1,246	1,857	193,148	(693)	192,454
資本的支出	249,725	4,169	6,751	5,355	3,063	6,641	275,706	(2,265)	273,440

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注)2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊 鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他		
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、 スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、 各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、 有機EL材料		
新素材事業	圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、 炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、ファインセラミックス製品、 排気ガス浄化用触媒担体		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

(注)3. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

当期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「製鉄事業」の減価償却費は6,618百万円増加し、営業費用は5,944百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(追加情報)

当期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用している。この償却方法の採用に伴い、従来の方法に比し、「製鉄事業」の減価償却費は27,298百万円増加し、営業費用は24,028百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。

(注)4. 新日鐵化学(株)君津コークス事業の新日本製鐵(株)への承継

(追加情報)

連結子会社の新日鐵化学(株)は平成19年7月1日に君津コークス事業部において遂行する事業を新日本製鐵(株)に承継させる会社分割を行った。なお、「化学事業」のセグメント間の内部売上高又は振替高の中に、同事業に関する売上高が当期においては16,309百万円、前期においては60,123百万円含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,059,982	323,794	1,383,777
II 連結売上高 (百万円)			4,826,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.0	6.7	28.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	北米他	計
I 海外売上高 (百万円)	841,385	324,705	1,166,090
II 連結売上高 (百万円)			4,302,145
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.6	7.5	27.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 1株当たり情報

	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産	303円34銭	295円79銭
1株当たり当期純利益	56円33銭	54円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円52銭	53円19銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	354,989百万円	351,182百万円
普通株主に帰属しない金額	27百万円	131百万円
普通株式に係る当期純利益	354,962百万円	351,050百万円
普通株式の期中平均株式数	6,301,252,669株	6,466,591,910株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	3,955百万円	1,289百万円
(うち少数株主利益)	(3,970百万円)	(1,571百万円)
(うち持分法による投資利益)	((-)15百万円)	((-)281百万円)
普通株式増加数 (うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	405,405,405株 (405,405,405株)	157,719,205株 (157,719,205株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	——	——

2. 1株当たり純資産

	当 期 末 (平成20年3月31日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	2,413,954百万円	2,369,228百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	505,203百万円 (505,176百万円)	476,476百万円 (476,344百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,908,750百万円	1,892,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	6,292,503,857株	6,399,078,619株

8. 貸借対照表

新日本製鐵(株) (5401)
平成20年3月期決算短信

(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当期末 (20.3末)	前期末 (19.3末)	増減	科 目	当期末 (20.3末)	前期末 (19.3末)	増減
流動資産	772,467	899,732	△ 127,265	流動負債	1,044,853	1,032,994	11,859
現金及び預金	49,262	174,513	△ 125,251	買掛金	224,037	217,316	6,720
受取手形	2	3	△ 0	短期借入金	194,301	202,299	△ 7,998
売掛金	129,426	175,689	△ 46,263	コマーシャルペーパー	133,000	163,000	△ 30,000
製品	73,119	66,313	6,805	一年内償還の社債	85,000	40,000	45,000
半製品	131,187	122,338	8,849	未払金	112,087	107,895	4,191
原材料	136,850	113,948	22,902	未払法人税等	67,918	77,993	△ 10,074
貯蔵品	142,369	128,209	14,159	未払費用	214,843	210,852	3,991
前払金	13,098	10,647	2,450	前受金	569	482	87
前払費用	11,330	10,212	1,117	預り金	1,496	1,782	△ 286
繰延税金資産	31,500	36,300	△ 4,800	役員賞与引当金	210	270	△ 60
未収金	61,708	69,626	△ 7,917	環境対策引当金	5,315	8,190	△ 2,874
その他	1,413	5,417	△ 4,003	その他	6,073	2,911	3,162
貸倒引当金	(-)8,802	(-)13,488	4,686				
固定資産	2,776,031	2,814,177	△ 38,145	固定負債	1,134,438	1,206,017	△ 71,579
有形固定資産	1,248,585	1,187,143	61,442	社債	219,984	225,000	△ 5,015
建物	172,552	166,546	6,006	転換社債	300,000	300,000	-
構築物	120,959	115,860	5,098	長期借入金	362,679	304,669	58,010
機械及び装置	686,150	620,076	66,073	繰延税金負債	142,900	255,300	△ 112,400
船舶	0	0	△ 0	退職給付引当金	56,032	53,865	2,167
車両及び運搬具	2,847	2,941	△ 94	特別修繕引当金	38,521	48,916	△ 10,395
工具器具及び備品	14,638	15,664	△ 1,025	その他	14,319	18,265	△ 3,946
土地	189,226	191,636	△ 2,410				
建設仮勘定	62,210	74,416	△ 12,205	負債合計	2,179,291	2,239,011	△ 59,719
無形固定資産	754	903	△ 149				
特許権及び利用権	572	653	△ 80	株主資本	1,160,277	1,081,393	78,883
ソフトウェア	181	249	△ 68	資本金	419,524	419,524	-
投資その他の資産	1,526,691	1,626,131	△ 99,439	資本剰余金	114,145	111,564	2,580
投資有価証券	914,592	1,064,936	△ 150,344	資本準備金	111,532	111,532	-
関係会社株式	475,961	437,261	38,699	その他資本剰余金	2,612	32	2,580
関係会社出資金	17,309	16,928	380	利益剰余金	884,495	718,564	165,930
長期貸付金	1,363	429	933	特別償却準備金	1,692	2,320	△ 627
長期前払費用	103,939	92,091	11,847	投資損失準備金	20	20	-
その他	15,685	16,899	△ 1,213	特別修繕準備金	7,856	6,203	1,653
貸倒引当金	(-)2,159	(-)2,415	256	固定資産圧縮積立金	80,857	73,041	7,816
				特定災害防止準備金	6	5	1
				繰越利益剰余金	794,060	636,973	157,087
				自己株式	(-)257,888	(-)168,261	△ 89,627
				評価・換算差額等	208,929	393,504	△ 184,574
				その他有価証券評価差額金	210,275	393,813	△ 183,538
				繰延ヘッジ損益	(-)1,345	(-)309	△ 1,036
資産合計	3,548,498	3,713,909	△ 165,410	純資産合計	1,369,206	1,474,897	△ 105,690
				負債純資産合計	3,548,498	3,713,909	△ 165,410

9. 損益計算書

新日本製鐵(株) (5401)
平成20年3月期決算短信

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期 (19年度)		前期 (18年度)		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	2,782,944	100.0	2,562,899	100.0	220,045
売 上 原 価	△2,243,326		△1,994,216		△249,110
売 上 総 利 益	539,617	19.4	568,682	22.2	△29,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△163,488		△166,405		2,916
営 業 利 益	376,128	13.5	402,277	15.7	△26,149
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,758		28,831		△1,072
雑 収 益	18,066		11,914		6,151
営 業 外 収 益	45,825		40,745		5,079
支 払 利 息	△19,185		△13,207		△5,977
雑 損 失	△49,623		△40,038		△9,584
営 業 外 費 用	△68,808		△53,246		△15,562
営 業 外 損 益	△22,983		△12,500		△10,482
経 常 利 益	353,144	12.7	389,776	15.2	△36,632
固 定 資 産 売 却 益	29,174		11,254		17,920
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		8,013		△8,013
特 別 利 益	29,174		19,267		9,906
税 引 前 当 期 純 利 益	382,319	13.7	409,044	16.0	△26,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△128,100		△145,900		17,800
法 人 税 等 調 整 額	△18,321		△14,300		△4,021
当 期 純 利 益	235,897	8.5	248,844	9.7	△12,946

10. 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

【当期】

(単位 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	投資損失 準備金	特別修繕 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定 災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	636,973	718,564	△168,261	1,081,393	
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立					2					△2	—		—	
特別償却準備金の取崩					△630					630	—		—	
特別修繕準備金の積立							1,653			△1,653	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								15,419		△15,419	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△7,603		7,603	—		—	
特定災害防止準備金の積立									1	△1	—		—	
剰余金の配当										△69,966	△69,966		△69,966	
当期純利益										235,897	235,897		235,897	
自己株式の取得												△93,430	△93,430	
自己株式の処分				2,580	2,580							3,802	6,383	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	2,580	2,580	△627	—	1,653	7,816	1	157,087	165,930	△89,627	78,883	
平成20年3月31日残高	419,524	111,532	2,612	114,145	1,692	20	7,856	80,857	6	794,060	884,495	△257,888	1,160,277	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
剰余金の配当				△69,966
当期純利益				235,897
自己株式の取得				△93,430
自己株式の処分				6,383
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183,538	△1,036	△184,574	△184,574
事業年度中の変動額合計	△183,538	△1,036	△184,574	△105,690
平成20年3月31日残高	210,275	△1,345	208,929	1,369,206

【前期】

(単位: 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	特別償却 準備金	投資損失 準備金	特別修繕 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定 災害 防止 準備金	特別 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	419,524	111,532	23	111,556	1,796	20	3,689	81,446	—	160,000	308,288	555,241	△58,589	1,027,733	
事業年度中の変動額															
特別償却準備金の積立(注)					1,558						△1,558	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)					△395						395	—		—	
特別償却準備金の取崩					△638						638	—		—	
特別修繕準備金の積立(注)							1,256				△1,256	—		—	
特別修繕準備金の積立							1,256				△1,256	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立(注)								4,954			△4,954	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△11,888			11,888	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								6,857			△6,857	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩								△8,328			8,328	—		—	
特定災害防止準備金の積立									5		△5	—		—	
特別積立金の取崩(注)										△160,000	160,000	—		—	
剰余金の配当(注)											△59,834	△59,834		△59,834	
剰余金の配当(中間期末)											△25,686	△25,686		△25,686	
当期純利益											248,844	248,844		248,844	
自己株式の取得													△109,706	△109,706	
自己株式の処分													34	43	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			8	8											
事業年度中の変動額合計	—	—	8	8	524	—	2,513	△8,404	5	△160,000	328,684	163,323	△109,671	53,660	
平成19年3月31日残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	—	636,973	718,564	△168,261	1,081,393	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	364,252	—	364,252	1,391,985
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立(注)				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特定災害防止準備金の積立				—
特別積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△59,834
剰余金の配当(中間期末)				△25,686
当期純利益				248,844
自己株式の取得				△109,706
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,560	△309	29,251	29,251
事業年度中の変動額合計	29,560	△309	29,251	82,911
平成19年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。